

四半期報告書

(第19期第1四半期)

自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日

ブックオフコーポレーション株式会社

神奈川県相模原市古淵二丁目14番20号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	3

第2 事業の状況

1 仕入及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	12
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(5) 大株主の状況	13
(6) 議決権の状況	14

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	17
(2) 四半期連結損益計算書	19
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	ブックオフコーポレーション株式会社
【英訳名】	BOOKOFF CORPORATION LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 弘志
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市古淵二丁目14番20号
【電話番号】	(042) 769-1511
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 堀内 康隆
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市古淵二丁目14番20号
【電話番号】	(042) 769-1511
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 堀内 康隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント	設備の 内容	帳簿価額(千円)					完成年月	従業員数 (人)
				建物及び 構築物	車両運搬 具・機械 及び装 置・器具 備品	土地 (面積 ㎡)	リース 資産	合計		
リユースプロデュース(株) B・SPORTSホームズタウン 川越小仙波店	埼玉県 川越市	その他事業	店舗	14,816	997	—	6,696	22,509	平成21年4月	2(9)
リユースプロデュース(株) B・SELECTホームズタウン 川越小仙波店	埼玉県 川越市	その他事業	店舗	5,064	176	—	8,375	13,615	平成21年4月	2(5)
リユースプロデュース(株) BINGO名古屋mozoワンダー シティ店	愛知県 名古屋市西区	その他事業	店舗	15,058	1,547	—	3,548	20,153	平成21年4月	2(6)
リユースプロデュース(株) BINGO港北東急店	神奈川県 横浜市都筑区	その他事業	店舗	6,344	1,426	—	6,486	14,256	平成21年4月	2(6)
リユースプロデュース(株) B・SPORTS山形馬見ヶ崎店	山形県 山形市	その他事業	店舗	3,246	200	—	—	3,446	平成21年4月	1(8)

(注) 1. 上記金額には消費税は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

①重要な設備の新設等

前連結会計年度末において計画中であった設備の新設等のうち、当第1四半期連結会計期間中に完了したのものについては「(1)主要な設備の状況」の記載に含めております。

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

②重要な設備の除却等

当第1四半期連結会計期間中に確定した重要な設備の除却等の計画は次のとおりであります。

なお、既に下記設備については閉店の意思決定時に減損損失を計上しております。

会社名	事業所所在地	事業の種類別セグ メント	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却の予定年月
提出会社	東京都町田市 他9店舗	ブックオフ事業	店舗	90,440	平成21年7月～11月
リユースプロデュース(株)	愛知県名古屋市中川区	キッズ・婦人服事 業	店舗	4,895	平成21年10月
リユースプロデュース(株)	千葉県千葉市稲毛区	その他事業	店舗	22,891	平成21年7月

(注) 1. 上記金額には消費税は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,473,200	19,473,200	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	19,473,200	19,473,200	—	—

(注) 1. 単元株式数は100株になります。

2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

3. 「提出日現在発行数」の欄には、平成21年8月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

旧商法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

＜第2回新株予約権＞ 株主総会の特別決議日（平成16年6月22日）	
	第1四半期会計期間末現在 （平成21年6月30日）
新株予約権の数（個）	2,081
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	416,200（注）
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1,890円（注）
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,890円（注） 資本組入額 945円（注）
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、執行役、監査役または従業員の地位を有していることを要する。</p> <p>ただし、当社もしくは当社の関係会社の取締役、執行役もしくは監査役が任期満了により退任した場合、当社もしくは当社関係会社の従業員が定年退職した場合、または取締役会決議で特に承認した場合は、この限りではない。</p> <p>2. 各新株予約権の一部行使はできないこととする。</p> <p>3. 新株予約権の譲渡、質入れ、その他の処分は認めない。</p> <p>4. 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>5. その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で個別に締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使及び旧「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

2. 平成16年5月25日開催の取締役会決議により、平成16年8月20日をもって、平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質名簿に記載または記録された株主の所有普通株式数を、普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。これにより新株予約権の目的となる株式の数が調整されております。

＜第3回新株予約権＞
株主総会の特別決議日（平成17年6月25日）

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	2,580
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	258,000(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき2,494円(注)
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,494円(注) 資本組入額 1,247円(注)
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、執行役、監査役または従業員の地位を有していることを要する。</p> <p>ただし、当社もしくは当社の関係会社の取締役、執行役もしくは監査役が任期満了により退任した場合、当社もしくは当社関係会社の従業員が定年により退職した場合、または取締役会決議で特に承認した場合は、この限りではない。</p> <p>2. 各新株予約権の一部行使はできないこととする。</p> <p>3. 新株予約権の譲渡、質入れ、その他の処分は認めない。</p> <p>4. 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>5. その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で個別に締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使及び旧「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	40,000	19,473,200	12,000	2,564,294	12,000	2,758,083

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、平成21年5月20日付、同27日付及び同月29日付で当社に係る大量保有報告書の提出があり、前事業年度末現在の主要株主2社からの株式譲渡により、平成21年5月22日現在、次のとおり当社の株式を保有している又は保有していない旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	株式保有割 合 (%)
アント・DBJ投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	0	—
アント・グローバル・パートナーズ・ ジャパン・ストラテジック・ファン ド・ワン・エル・ピー	ケイマン諸島、グランドケイマン KY-1104、ウグランド・ハウス、私 書箱309、メープルズ・コーポレ ート・サービス・リミテッド	0	—
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1-1	1,283,000	6.60
丸善株式会社	東京都中央区日本橋3丁目9-2	1,183,300	6.09
株式会社講談社	東京都文京区音羽2丁目12-21	833,300	4.29
株式会社集英社	東京都千代田区一ツ橋2丁目5-10	833,300	4.29
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋2丁目3-1	833,300	4.29
株式会社図書館流通センター	東京都文京区大塚3丁目4-7	750,000	3.86

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,546,000	—	(注) 1
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,884,500	178,845	(注) 1, 2
単元未満株式	普通株式 2,700	—	—
発行済株式総数	19,433,200	—	—
総株主の議決権	—	178,841	(注) 3

(注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式400株（議決権4個）が含まれております。

3. 「総株主の議決権」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式400株（議決権4個）は含まれておりません。

②【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ブックオフコーポレーション株式会社	神奈川県相模原市古淵2丁目14-20	1,546,000	—	1,546,000	7.96
計	—	1,546,000	—	1,546,000	7.96

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	850	940	1,145
最低（円）	774	729	833

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,806,850	4,439,996
受取手形及び売掛金	1,290,011	1,070,341
商品	8,779,007	8,930,854
その他	2,032,249	2,166,805
貸倒引当金	△2,201	△1,902
流動資産合計	16,905,917	16,606,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	*1 4,746,116	*1 4,885,135
リース資産(純額)	*1 642,345	*1 532,995
その他(純額)	*1 801,518	*1 807,389
有形固定資産合計	6,189,980	6,225,520
無形固定資産		
のれん	1,152,494	1,187,834
その他	721,723	774,953
無形固定資産合計	1,874,218	1,962,788
投資その他の資産		
差入保証金	8,024,646	8,030,826
その他	2,142,885	1,954,114
貸倒引当金	△90,751	△82,184
投資その他の資産合計	10,076,780	9,902,755
固定資産合計	18,140,979	18,091,064
資産合計	35,046,896	34,697,160

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成21年6月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	1,374,566	1,268,596
短期借入金	7,299,300	6,018,800
1年内返済予定の長期借入金	2,387,628	2,772,238
リース債務	231,846	189,499
未払法人税等	208,918	363,279
賞与引当金	130,617	374,932
店舗閉鎖損失引当金	159,141	55,282
その他	3,249,381	3,300,513
流動負債合計	15,041,399	14,343,142
固定負債		
長期借入金	5,838,023	6,097,815
リース債務	489,063	409,854
負ののれん	234,129	257,542
その他	1,721,472	1,775,221
固定負債合計	8,282,689	8,540,433
負債合計	23,324,089	22,883,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,564,294	2,552,294
資本剰余金	2,758,083	2,746,083
利益剰余金	6,933,948	7,086,237
自己株式	△738,822	△738,822
株主資本合計	11,517,502	11,645,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97,506	54,887
為替換算調整勘定	△46,503	△41,555
評価・換算差額等合計	51,003	13,331
少数株主持分	154,301	154,462
純資産合計	11,722,807	11,813,584
負債純資産合計	35,046,896	34,697,160

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	12,979,656	16,914,427
売上原価	4,812,044	7,212,157
売上総利益	8,167,611	9,702,269
販売費及び一般管理費	*1 7,942,291	*1 9,113,793
営業利益	225,320	588,476
営業外収益		
持分法による投資利益	1,561	2,621
自動販売機等設置料収入	39,007	50,508
古紙等リサイクル収入	33,350	14,228
負ののれん償却額	—	23,412
その他	42,791	92,691
営業外収益合計	116,711	183,462
営業外費用		
支払利息	47,464	60,443
その他	25,221	30,031
営業外費用合計	72,685	90,475
経常利益	269,345	681,463
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,251	—
特別利益合計	9,251	—
特別損失		
投資有価証券評価損	256,000	—
店舗閉鎖損失	29,670	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	31,050	137,735
固定資産除却損	3,231	1,677
減損損失	10,584	98,692
固定資産臨時償却費	—	13,168
特別損失合計	330,536	251,273
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△51,939	430,189
法人税、住民税及び事業税	26,958	161,867
法人税等調整額	6,070	94,991
法人税等合計	33,028	256,859
少数株主利益	1,554	4,526
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△86,523	168,804

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△51,939	430,189
減価償却費	364,262	442,096
減損損失	10,584	98,692
固定資産臨時償却費	—	13,168
負ののれん償却額	—	△23,412
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,251	8,865
賞与引当金の増減額(△は減少)	△251,045	△244,315
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△6,453	103,859
支払利息	47,464	60,443
持分法による投資損益(△は益)	△1,561	△2,621
店舗閉鎖損失	29,670	—
固定資産除却損	3,231	1,677
投資有価証券評価損益(△は益)	256,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	14,149	△220,419
たな卸資産の増減額(△は増加)	△102,218	159,169
仕入債務の増減額(△は減少)	349,422	105,852
未払金の増減額(△は減少)	△123,911	△57,372
その他	△32,206	160,150
小計	496,197	1,036,023
利息及び配当金の受取額	4,162	4,551
利息の支払額	△45,611	△58,720
法人税等の支払額	△791,098	△272,152
法人税等の還付額	—	33,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	△336,349	743,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△52,692	△50,313
定期預金の払戻による収入	62,132	50,252
有形固定資産の取得による支出	△141,288	△71,308
無形固定資産の取得による支出	△173,099	—
差入保証金の差入による支出	△356,371	△128,778
差入保証金の回収による収入	37,218	96,502
その他	133,154	△325,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△490,947	△428,828

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,900,000	—
短期借入金の返済による支出	△1,168,333	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,280,500
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△612,446	△644,402
長期未払金の返済による支出	△241,837	△227,097
リース債務の返済による支出	—	△53,684
株式の発行による収入	7,200	24,000
自己株式の取得による支出	△15	—
配当金の支払額	△320,241	△321,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,326	57,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	287	△6,652
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△762,683	365,181
現金及び現金同等物の期首残高	4,463,073	4,313,790
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	18,689	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,719,079	※1 4,678,971

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 小山孝雄経営研究所株式会社は当第1四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 9社

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第1四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は総額で表示していましたが、短期借入金の借入期間が短縮し、従来よりも3カ月以内での利用が増加したことから、当第1四半期連結累計期間より「短期借入金の純増減額(△は減少)」として純額で表示しております。 なお、当第1四半期連結累計期間の「短期借入金の純増減額(△は減少)」に含まれている「短期借入れによる収入」は7,400,000千円、「短期借入金の返済による支出」は△6,119,500千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している場合に、事業年度に係る減価償却費の予定額を期間按分して算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,415,483千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,142,525千円 であります。
2 保証債務 保証先 保証債務残高 保証した債務の内容 ㈱エル・アシスト 6,440千円 銀行借入債務	2 保証債務 保証先 保証債務残高 保証した債務の内容 ㈱エル・アシスト 7,880千円 銀行借入債務
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 11,240,000千円 借入実行残高 6,033,000千円 差引額 5,207,000千円	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 10,600,000千円 借入実行残高 5,167,600千円 差引額 5,432,400千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 794,479千円 パート・アルバイト給与 2,003,019千円 賞与 108,118千円 賞与引当金繰入額 103,961千円 地代家賃 2,055,287千円 賃借料 284,495千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 922,570千円 パート・アルバイト給与 2,177,034千円 賞与 121,257千円 賞与引当金繰入額 128,372千円 地代家賃 2,377,195千円 賃借料 268,784千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) 現金及び預金 4,006,564千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △287,484 現金及び現金同等物 3,719,079	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) 現金及び預金 4,806,850千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △127,878 現金及び現金同等物 4,678,971

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 19,473,200株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,546,058株

3. 新株予約権等に関する事項

該当なし

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	321,968	18	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	ブックオフ事業 (千円)	キッズ・婦人 服事業 (千円)	TSUTAYA事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,459,777	891,825	612,284	1,015,768	12,979,656	—	12,979,656
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	3,737	3,737	△3,737	—
計	10,459,777	891,825	612,284	1,019,505	12,983,393	△3,737	12,979,656
営業利益(△営業損失)	713,395	39,528	25,669	△72,335	706,257	△480,937	225,320

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	ブックオフ事業 (千円)	キッズ・婦人 服事業 (千円)	TSUTAYA事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,633,205	952,353	2,577,570	1,751,297	16,914,427	—	16,914,427
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,061	8	—	28	9,097	△9,097	—
計	11,642,266	952,362	2,577,570	1,751,325	16,923,524	△9,097	16,914,427
営業利益(△営業損失)	1,046,020	49,873	34,833	△101,346	1,029,379	△440,903	588,476

(注) 1. 事業区分は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) ブックオフ事業

中古書籍・中古ソフト等のリユースショップ「BOOKOFF」のチェーン展開

(2) キッズ・婦人服事業

玩具、子供服等の子供用品のリユースショップ「B・KIDS」及び婦人服のリユースショップ「B・STYLE」のチェーン展開等

(3) TSUTAYA事業

TSUTAYA加盟店として、ビデオレンタル、新刊書籍の仕入販売、CD・DVDの仕入販売等を行う店舗の運営

(4) その他事業

新刊書籍の販売を行う「青山ブックセンター」及び「流水書房」の店舗の運営、中古スポーツ用品のリユースショップ「B・SPORTS」店舗のチェーン展開等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 645.30円	1株当たり純資産額 651.81円

2. 1株当たり四半期純損益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 $\Delta 4.86$ 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 9.43円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 9.42円

(注) 1株当たり四半期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損益金額		
四半期純利益又は四半期純損失(Δ) (千円)	$\Delta 86,523$	168,804
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(Δ) (千円)	$\Delta 86,523$	168,804
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,793	17,888
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	12
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

ブックオフコーポレーション株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 中川幸三 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鳥居宏光 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブックオフコーポレーション株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブックオフコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 21年 8月10日

ブックオフコーポレーション株式会社

取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 中 川 幸 三 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鳥 居 宏 光 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブックオフコーポレーション株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブックオフコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【会社名】	ブックオフコーポレーション株式会社
【英訳名】	BOOKOFF CORPORATION LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 弘志
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役 松下 展千
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市古淵二丁目14番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役佐藤弘志及び最高財務責任者松下展千は、当社の第19期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）の四半期報告書の記載内容が、金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。